

公告（個別事項）

下記のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を行いますので、高知県契約規則（昭和39年高知県規則第12号）第7条の規定により公告します。

なお、各入札案件に共通する入札参加資格及び入札参加の方法等は、別に共通事項として示すものとし、この個別事項と共通事項において重複して定められた事項がある場合は、この個別事項に記載する事項を優先します。

令和8年7月28日

高知県知事

記

第1 入札に付する事項

1 工事名（工事番号）	永瀬ダム 緊急浚渫推進工事 （永瀬ダム（浚） 第1-4号）
2 工事場所	高知県 香美市 物部町仙頭
3 工事の概要	高知県香美市物部町仙頭地内の永瀬ダムにおける浚渫工事 埋そく土砂取除 V=34000m ³
4 工事日数（完成期限）	令和9年3月25日
5 予定価格	事後公表
6 審査方式	事後審査方式 入札参加資格の審査は、開札（再度入札の開札を含む。）後、入札保留を行い、落札候補者に必要な追加書類の提出を求め、当該落札候補者についてのみ行う。
7 落札方式	施工体制確認型総合評価方式（企業評価型） 事業者及び配置予定技術者の技術評価を行い、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する。
8 入札手続	高知県電子入札システムによる。 自主結成された特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）の代表構成員が電子入札システムに登録している電子証明書を使用して、申請及び入札を行うものとする。なお、申請にあたっては、共同企業体名を入力すること。 各通知等は代表構成員が登録したメールアドレスに送付するので注意すること。
9 低入札価格調査 ・最低制限価格	低入札価格調査制度を適用し、調査基準価格を設定する。事後公表。

第2 入札参加資格

この工事の入札に参加できる者は、入札の公告（共通事項）（以下「共通事項」という。）で定めるもののほか、下表に定める要件をすべて満たす者であること。

なお、以下に示す共同企業体（構成員2者）により参加できるものとする。

1 共同企業体の要件	1 各構成員の出資比率は当該共同企業体の出資総額の30%以上であり、かつ、代表構成員の出資比率は他の構成員と同等以上であること。 2 代表構成員は、構成員間相互で土木一式工事（建設業法第2条第1項に規定するもの。以下同じ。）の格付の等級が異なる場合には、上位等級の者であること。 3 この入札において、各構成員は同時に他の入札参加者の共同企業体構成員となっていないこと。 4 各構成員は、中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）第3条に規定する組合でないこと。		
2 代表構成員の要件	企業要件	資格等	ア 高知県内に建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち主たる営業所（以下「主たる営業所」という。）を置く者で、土木一式工事について令和8年度高知県建設工事競争入札参加資格を有し、かつ、令和8年度高知県建設工事競争入札参加資格決定通知書における土木一式工事の格付がA等級であること。 イ 土木一式工事に関して、建設業法第3条第1項第2号の規定による特定建設業の許可を受けている者であること。
		施工実績	アからオまでの要件を一契約ですべて満たす工事の施工実績を有する者。 ア 平成23年度以降に、元請として完成・引渡しが完了したものであること。 イ 工事の発注者が国又は地方公共団体等であること。 ウ 受注形態が単体又は出資比率が20%以上の共同企業体であること。（出資比率について、WTO対象工事等の大型工事についてはこの限りではない。） エ 最終請負金額（税込）が1億円以上であること。 オ 土木一式工事であること。
	配置技術者要件	資格等	ア この工事に監理技術者として専任配置できる者であって、いわゆる経營業務の管理責任者（建設業法第7条第1号若しくは第15条第1号に規定されるもの）でないこと（許可業種は問わない。）。 イ この公告の日以前に代表構成員に採用され、申請時に引き続き3か月以上雇用されている者であること。 ウ 1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であって、土木一式工事における監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
		従事実績	問わない。
3 その他の構成員の要件	企業要件	資格等	次のア又はイのいずれかの要件を満たす者であること。 ア 高知県内に建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち主たる営業所を置く者で、土木一式工事について令和8年度

	件	高知県建設工事競争入札参加資格を有し、かつ、令和８年度高知県建設工事競争入札参加資格決定通知書における土木一式工事の格付がＡ等級であること。 イ 高知県行政組織規則（平成15年高知県規則第43号）に規定する中央東土木事務所（本山事務所管内除く）の所管区域に建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項に規定する営業所のうち主たる営業所を置く者（令和８年度建設工事競争入札参加希望区域登録申請（以下「希望区域登録申請」という。）をした者にあつては、「主たる営業所」を「希望区域登録申請において指定した営業所」と読み替える。）であつて、建設業法第２条第１項に規定される土木一式工事について令和８年度高知県建設工事競争入札参加資格を有し、かつ、令和８年度高知県建設工事競争入札参加資格決定通知書における土木一式工事の格付がＢ等級であること。
	配置技術者要件	ア この工事に主任技術者として専任配置できる者であつて、いわゆる経営業務の管理責任者（建設業法第７条第１号若しくは第15条第１号に規定されるもの）でないこと（許可業種は問わない。）。なお、建設業法施行令（昭和31年政令第273号）第27条第２項の規定及び建設業法（昭和24年法律第100号）第26条の５の規定の適用の可否について質疑がある場合は、共通事項第３の２に準じて、申請書等の提出期限までに問い合わせること。 イ この公告の日以前にその他の構成員に採用され、申請時に引き続き３か月以上雇用されている者であること。 ウ １級土木施工管理技士、２級土木工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

第３ 入札日程等に関する事項

1 申請書等の様式取得・提出	提出期間	公告の日から令和８年８月７日（金）までの電子入札システム稼働時間中（閉庁日を除く日の午前８時から午後８時まで）。ただし、持参又は郵送による提出の場合の提出期限は、最終日の午後５時とする。
	提出方法	共通事項で定める。
	掲載場所	入札情報公開システム又は高知県ホームページに掲載する。 入札情報システム https://ppi.pref.kochi.lg.jp/JuchuWeb/ 又は高知県ホームページ（一般競争入札（公共事業）） https://www.pref.kochi.lg.jp/bunya/shigoto_sangyo/nyusatsu_joho/ippankyosonyusatsu/
2 設計図書の閲覧方法		入札情報システム https://ppi.pref.kochi.lg.jp/JuchuWeb/
3 設計図書等の質疑	提出方法	入札情報システム https://ppi.pref.kochi.lg.jp/JuchuWeb/
	提出期限	令和８年８月19日（水）午後５時
	回答期限	令和８年８月26日（水）
4 入札書の提出	入札期間	令和８年８月26日（水）から令和８年９月１日（火）までの電子入札システム稼働時間中（閉庁日を除く午前８時から午後８時まで）。ただし、

		最終日の提出期限は午後 5 時までとする。 なお、入札期間初日においては、質疑回答後入札開始とする。
	入 札 方 法	共通事項で定める。
5 開札予定	日 時	令和 8 年 9 月 2 日（水）午前 9 時から
	場 所	高知県土木部技術管理課（※第 6）
6 追加書類 （落札候補者のみ）	提 出 先	高知県土木部技術管理課（※第 6）
	提 出 期 限	落札候補者となった旨の通知を受けた日の翌日から起算して 3 日目の午後 5 時（いずれの日も閉庁日を除く）。

第 4 総合評価の評価基準等

総合評価における同種・類似工事の要件及び評価項目・評価基準・配点は、下表のとおりとする。
なお、代表構成員を評価対象とする。

（1） 同種・類似工事の要件（一契約ですべての要件を満たすこと。）

評価区分	要 件
企業の評価	1 実績については平成28年度以降に、成績評定については令和 3 年度以降に元請として完成・引渡しが完了したものであること。 2 工事の発注者が国又は地方公共団体等であること。 3 受注形態が単体又は出資比率が20%以上の共同企業体であること。 （出資比率について、WTO対象工事等の大型工事についてはこの限りではない。） 4 最終請負金額（税込）が 1 億円以上であること。 5 土木一式工事の施工実績であること。
配置予定技術者の評価	1 企業の評価に掲げる要件を満たす工事への従事経験を有する者であること。ただし、受注形態は問わない。 2 従事役職は現場代理人、監理技術者、専任特例 2 号による監理技術者（旧「特例監理技術者」）、監理技術者補佐、主任技術者又は低入札価格調査制度に基づく工事施工において発注者から監理技術者若しくは主任技術者以外で専任配置を義務づけられた技術者に限る。ただし、「同種・類似工事の従事実績の有無」に限り、担当技術者を含む。 3 従事期間が工期の半分を超えていない場合は、評価対象としない。ただし、従事状況によっては、工事の着手日及び合格通知日等により判断する場合がある。

（2） 企業の評価

評価項目	評価基準	配点
技術力評価		
同種・類似工事の実績の有無 （平成28年度以降） ※評価対象から除外する工事について、（5）を参照。	実績 有	10点
	実績 無	0点

同種・類似工事の成績 評価 (令和3年度以降) ※高知県発注工事の成績 評定点。ただし、高知県発 注工事の実績がない場合 は、国土交通省発注工事の 成績評定点とする。 ※評価対象から除外する 工事について、(5)を参 照。	成績評定点 80点以上	15点
	〃 78点以上 80点未満	12.5点
	〃 76点以上 78点未満	10点
	〃 74点以上 76点未満	7.5点
	〃 72点以上 74点未満	5点
	〃 70点以上 72点未満	2.5点
直近の成績評価の 最低点 (前年度実績) ※高知県発注工事に限る。	成績評定点 65点未満 無	0点
	〃 有	-5点
優良工事表彰の有無 (令和5年度以降、業 種：土木一式工事) ※評価対象から除外する 工事について、(5)を参 照。	高知県表彰（知事賞又は優良賞）を受賞	5点
	他機関表彰受賞又は高知県表彰（所長賞）を受賞	2.5点
	表彰 無	0点
ISOマネジメントシス テム審査登録等の 有無	ISO 9000シリーズと併せてISO 14000シリーズ又はエコアクシ ョン21 を取得	5点
	ISO 9000シリーズ、ISO 14000シリーズ又はエコアクション21 のいずれかを取得	2.5点
	ISO認証及びエコアクション認証 未取得	0点
地域性・社会性評価		
若手技術者・女性技術 者の配置	41歳未満又は女性の主任（監理）技術者（専任特例2号による 監理技術者（旧「特例監理技術者」）及び監理技術者補佐を含 む。）又は現場代理人の配置 有	5点
	35歳未満又は女性の担当技術者の配置 有	2.5点
	若手技術者・女性技術者の配置 無	0点
県内企業の活用	元請が県内企業で工事の全てを自ら施工する又は全ての一次 下請企業が県内企業	5点
	上記以外	0点
重機保有の有無 （自社保有又は長期 （1年以上）リースに よるもの）	経営事項審査で評価対象の建設機械（種類）を10台以上保有	10点
	〃 9台保有	9点
	〃 8台保有	8点
	〃 7台保有	7点
	〃 6台保有	6点

	〃	5 台保有	5 点
	〃	4 台保有	4 点
	〃	3 台保有	3 点
	〃	2 台保有	2 点
	〃	1 台保有	1 点
	経営事項審査で評価対象の建設機械（種類）の保有 無		0 点
B C P の認定の状況	B C P の認定 有		10 点
	〃 無		0 点
災害復旧工事等の対応状況 (令和 5 年度以降)	災害協定の締結若しくは災害時緊急対応実績 1 件以上 (中央東土木事務所管内が対象のものに限る。)		5 点
	災害復旧工事の受注実績	1 件	2.5 点
	上記以外		0 点
建設キャリアアップシステム (CCUS) の事業者登録の有無	事業者登録 有		5 点
	〃 無		0 点
ワークライフバランス推進企業認定の有無	ワークライフバランス推進企業認定 有		5 点
	〃 無		0 点
合計	80 点 (合計点を 6 点に換算。)		

(3) 配置予定技術者の評価

評価項目	評価基準	配点
技術力評価		
同種・類似工事の従事実績の有無 (平成28年度以降)	主任（監理）技術者等又は現場代理人としての実績 有	10 点
	担当技術者としての実績 有	5 点
	実績 無	0 点
同種・類似工事の成績 評定 (令和 3 年度以降) ※高知県発注工事の成績 評定。ただし、高知県発 注工事の実績がない場合 は、国土交通省発注工事の 成績評定点とする。	成績評定 点 80 点以上	15 点
	〃 78 点以上 80 点未満	12.5 点
	〃 76 点以上 78 点未満	10 点
	〃 74 点以上 76 点未満	7.5 点
	〃 72 点以上 74 点未満	5 点
	〃 70 点以上 72 点未満	2.5 点
	〃 70 点未満	0 点
優良工事表彰の有無 (令和 5 年度以降、 業種：土木一式工事)	高知県表彰（知事賞又は優良賞）を受賞	5 点
	他機関表彰受賞又は高知県表彰（所長賞）を受賞	2.5 点
	表彰 無	0 点
継続学習制度（C P D）への取組	推奨単位の10分の 8 以上	10 点
	〃 10 分の 5 以上 10 分の 8 未満	7.5 点

(取得単位数、有効期間：過去5年間)	〃	10分の3以上 10分の5未満	5点
	〃	10分の1以上 10分の3未満	2.5点
	〃	10分の1未満	0点
・(一社)全国土木施工管理技士会連合会 ・(公社)日本技術士会 ・(公社)日本建築士会連合会 ・(一財)建設業振興基金 ・建築設備士関係団体CPD協議会 ・(公社)土木学会			
合計		40点（合計点を4点に換算。）	

(4) 施工体制の評価

評価項目	評価基準	配点	その他
品質確保の実効性	良	5 点	・ 開札後、低入札に該当した者に低入札調査資料の提出を別途求めて評価する。 ・ 低入札に該当しなかった者にあつては、資料提出は求めず、「良」（満点）とする。
	可	2 点	
	不可	0 点	
施工体制確保の確実性	良	5 点	
	可	2 点	
	不可	0 点	
合計	10点		

(5) 総合評価の評価対象から除外する工事

高知県内において発注された公共工事のうち、平成24年10月17日以降次の各号のいずれかに該当することとなった工事については、総合評価の企業の評価項目中、「同種・類似工事の実績の有無」、「同種・類似工事の成績評定」において、評価の対象としないものとする。

- ① 受注者（受注者が共同企業体であるときは、代表構成員又はその他の構成員。以下同じ。）が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反する行為により課徴金納付命令（独占禁止法第7条の2第1項の規定によるもの）を受けた場合において、その対象となった工事
- ② 受注者が独占禁止法第3条の規定に違反する行為により課徴金算定対象として認定されたが、当該行為について課徴金の納付を命じない旨の通知（独占禁止法第7条の2第18項の規定によるもの）を受けた場合において、その対象となった工事
- ③ 受注者が独占禁止法第3条の規定に違反する行為により公正取引委員会の排除措置命令において違反行為者として認定されたが、法人の解散等により課徴金納付命令等の名宛人となっていない場合において、公正取引委員会が発した文書を受けて違反工事が特定されたことにより不法行為に基づく損害賠償請求の対象となった工事
- ④ 受注者（受注者が共同企業体であるときは、代表構成員又はその他の構成員。法人にあつては、

その役員又は使用人を含む。)が、刑法(明治40年法律第45号)第96条の6の容疑により逮捕され若しくは逮捕を経ないで公訴を提起された場合又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑について公訴を提起された場合において、その対象となった工事

第5 提出書類一覧

区分	様式・資料
申請書等 (申請時に電子 ファイルで添付 する書類)	1 一般競争入札参加資格確認申請書(様式1) 2 企業の評価項目一覧表(様式5) 3 配置予定技術者の評価項目一覧表(様式6)
入札時に 電子ファイルで 添付する書類	工事費内訳書
追加書類 (落札候補者が 提出する書類) ※持参又は郵送	1 同種工事の施工実績(様式2)及びその挙証資料 2 配置予定技術者名簿(様式3)及びその挙証資料 3 配置予定技術者の重複について(様式4)(※該当する場合のみ。) 4 令和8年度高知県建設工事競争入札参加資格決定通知書の写し 5 総合評価方式関係資料 表紙 6 様式5の挙証資料(様式7-1、7-4、7-11を含む。) 7 様式6の挙証資料(様式8を含む。) 8 代表構成員の特定建設業許可の写し 9 協定書(様式10) 10 使用印鑑届(様式11) 11 委任状(様式12)

第6 入札実施機関(問い合わせ先)

〒780-8570 高知県高知市丸ノ内1丁目2番20号
高知県土木部技術管理課契約担当
電話 088-823-9813
FAX 088-823-9263
E-mail ec171301@ken.pref.kochi.lg.jp

第7 その他事項

- この工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)」に基づき分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事であること。
- 低入札価格調査における失格基準
低入札価格調査の失格調査において、低入札者の工事費内訳書の記載内容が次の失格基準のいずれかを下回るときは、失格とする。
 - (1) 直接工事費 設計金額の85%
 - (2) 共通仮設費 設計金額の80%
 - (3) 現場管理費 設計金額の90%
 - (4) 一般管理費等 設計金額の68%
- 質疑書等に基づき設計内容の軽微な変更を行うこともあるので、質疑に対する回答書等を踏ま

えて入札すること。

- 4 この工事に係る設計業務の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設事業者でないこと。
- 5 この入札による落札者は、独占禁止法の遵守に係る誓約書の特例を定める要領（平成23年12月15日付け23高建管第799号副知事通知）第2の規定により、契約書の案の提出時に、契約担当機関あてに同要領別記様式による誓約書を提出すること。落札者が同様式による誓約書を提出しない場合は、同要領第3の規定により、契約を辞退したものとして取り扱うものとする。
- 6 本工事は、週休2日制工事実施要領における「週休2日制工事（月単位）」の対象工事である。
- 7 本工事は、建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者（専任特例2号による監理技術者）の配置は認めない。